



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日伝

コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 檜垣 泰雄

TEL 06-7637-7000

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,908	6.6	805	△6.7	872	△4.3	531	△3.3
26年3月期第1四半期	20,559	0.6	863	5.3	911	5.0	549	5.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	33.77	—
26年3月期第1四半期	34.92	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	71,353		58,012			81.3
26年3月期	72,888		58,038			79.6

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 58,012百万円 26年3月期 58,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	9.6	2,060	7.6	2,130	7.2	1,330	11.0	84.51
通期	94,000	6.9	4,520	5.0	4,630	4.1	2,890	7.9	183.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	15,943,000 株	26年3月期	15,943,000 株
27年3月期1Q	205,854 株	26年3月期	205,854 株
27年3月期1Q	15,737,146 株	26年3月期1Q	15,737,146 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
5. 補足情報 .....	7
(生産、受注及び販売の状況) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で足元がやや落ち込んだものの、政府の経済政策や日銀の金融政策などの効果により円高の是正や株高が続き、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、「産業競争力強化法」に基づく「生産性向上設備投資促進税制」や「中小企業投資促進税制」等の政府の支援策が企業の設備投資に与える影響が限定的なものとなったこともあり、弱含みで推移いたしました。設備投資計画の実行や海外経済の持ち直しなどから、先行きは回復に向かうものと思われま。

このような状況の下、当社においては『未来への転換期 成長戦略に基づいた改革と挑戦』を基本方針として掲げ、目まぐるしく変化する世の中への対応と、「戦略的情報システムの構築」「経営・営業戦略のグローバル展開」「継続的な営業支援と新たな事業発掘」など、新しい日伝の創造の基礎を創り上げるべく取り組んでまいりました。

具体的には平成26年5月に、当社の経営方針・具体的施策についてお取引先様にご理解・ご協力をいただくため、「事業方針説明会」を実施いたしました。また、平成26年6月に東京ビッグサイトで開催された「国際食品工業展(FOOMA JAPAN)」に、当社子会社「岡崎機械株式会社」と協同で初出展したのを皮切りに、同じく6月に開催されました「機械要素技術展」にも出展いたしました。

営業基盤の強化につきましては、国内では6月に、手狭になっておりました富山営業所を移転いたしました。また、海外におきましてはタイ国に二番目となる100%独資の新会社NICHIDEN Trading (Thailand) Co.,Ltd.を開設し、海外拠点の充実を図っております。

この結果、当第1四半期におきましては、売上高219億8百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益8億5百万円(前年同期比6.7%減)、経常利益8億7千2百万円(前年同期比4.3%減)となり、四半期純利益につきましては、5億3千1百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ15億3千5百万円減少し、713億5千3百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ24億7千万円減少し、523億2千9百万円となりました。これは、現金及び預金が25億5千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ9億3千5百万円増加し、190億2千4百万円となりました。これは、有形固定資産が6億1百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ15億9百万円減少し、133億4千1百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ15億5百万円減少し、98億9千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億8千3百万円減少、未払法人税等が10億3千5百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が1億6千2百万円増加したものの、利益剰余金が1億8千7百万円減少したこと等により前事業年度末に比べ2千5百万円減少し、580億1千2百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では、平成26年5月9日の決算発表時に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支給見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が16百万円増加し、繰越利益剰余金が10百万円減少しております。なお、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,260	23,707
受取手形及び売掛金	20,947	20,968
電子記録債権	2,391	2,592
商品	4,639	4,721
その他	582	346
貸倒引当金	△23	△8
流動資産合計	54,799	52,329
固定資産		
有形固定資産	10,942	11,544
無形固定資産	141	132
投資その他の資産		
その他	7,008	7,350
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,005	7,347
固定資産合計	18,089	19,024
資産合計	72,888	71,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,006	8,422
賞与引当金	480	269
その他	1,911	1,200
流動負債合計	11,398	9,892
固定負債		
退職給付引当金	703	639
その他	2,748	2,809
固定負債合計	3,452	3,448
負債合計	14,850	13,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	44,269	44,081
自己株式	△560	△560
株主資本合計	56,359	56,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,678	1,840
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	1,678	1,840
純資産合計	58,038	58,012
負債純資産合計	72,888	71,353

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,559	21,908
売上原価	17,674	18,829
売上総利益	2,884	3,079
販売費及び一般管理費	2,021	2,273
営業利益	863	805
営業外収益		
受取配当金	35	40
仕入割引	76	80
その他	20	34
営業外収益合計	132	155
営業外費用		
支払利息	18	17
売上割引	59	62
その他	6	8
営業外費用合計	84	88
経常利益	911	872
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	911	872
法人税、住民税及び事業税	243	170
法人税等調整額	118	170
法人税等合計	361	340
四半期純利益	549	531

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



5. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

① 販売実績

期別	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	9,088	44.2	9,874	45.1	786
産業機器	4,016	19.5	4,228	19.3	212
制御機器	7,454	36.3	7,804	35.6	350
合計	20,559 (286)	100.0 (1.4)	21,908 (317)	100.0 (1.4)	1,348 (31)

(注) 1 ( )内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

期別	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	7,750	43.2	8,352	44.2	602
産業機器	3,550	19.8	3,713	19.6	162
制御機器	6,626	37.0	6,845	36.2	218
合計	17,926	100.0	18,911	100.0	984

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。